

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,422	固定負債	7,583
有形固定資産	23,600	地方債	7,226
事業用資産	20,155	長期未払金	-
土地	10,766	退職手当引当金	357
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	21,002	その他	-
建物減価償却累計額	△11,713	流動負債	913
工作物	100	1年内償還予定地方債	764
工作物減価償却累計額	△11	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	91
航空機	-	預り金	57
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,495
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	10	固定資産等形成分	26,810
インフラ資産	3,346	余剰分(不足分)	△8,212
土地	1,791		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	26,259		
工作物減価償却累計額	△24,781		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	77		
物品	301		
物品減価償却累計額	△202		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,821		
投資及び出資金	426		
有価証券	-		
出資金	426		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	121		
長期貸付金	-		
基金	1,279		
減債基金	-		
その他	1,279		
その他	-		
徴収不能引当金	△6		
流動資産	1,672		
現金預金	249		
未収金	37		
短期貸付金	-		
基金	1,389		
財政調整基金	1,128		
減債基金	261		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△2		
資産合計	27,094	純資産合計	18,598
		負債及び純資産合計	27,094

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	6,636
業務費用	4,307
人件費	1,377
職員給与費	1,193
賞与等引当金繰入額	91
退職手当引当金繰入額	-
その他	94
物件費等	2,565
物件費	1,895
維持補修費	122
減価償却費	548
その他	-
その他の業務費用	364
支払利息	56
徴収不能引当金繰入額	6
その他	302
移転費用	2,329
補助金等	1,058
社会保障給付	714
他会計への繰出金	556
その他	1
経常収益	402
使用料及び手数料	188
その他	214
純経常行政コスト	△6,234
臨時損失	63
災害復旧事業費	63
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△6,297

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,239	26,504	△8,265
純行政コスト(△)	△6,297		△6,297
財源	6,653		6,653
税金等	5,278		5,278
国県等補助金	1,375		1,375
本年度差額	356		356
固定資産等の変動(内部変動)		303	△303
有形固定資産等の増加		839	△839
有形固定資産等の減少		△696	696
貸付金・基金等の増加		455	△455
貸付金・基金等の減少		△295	295
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3	3	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	359	306	53
本年度末純資産残高	18,598	26,810	△8,212

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,061
業務費用支出	3,732
人件費支出	1,372
物件費等支出	2,008
支払利息支出	56
その他の支出	296
移転費用支出	2,329
補助金等支出	1,058
社会保障給付支出	714
他会計への繰出支出	556
その他の支出	1
業務収入	6,775
税金等収入	5,267
国県等補助金収入	1,193
使用料及び手数料収入	185
その他の収入	130
臨時支出	62
災害復旧事業費支出	62
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	652
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,156
公共施設等整備費支出	701
基金積立金支出	455
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	479
国県等補助金収入	181
基金取崩収入	298
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△676
【財務活動収支】	
財務活動支出	768
地方債償還支出	768
その他の支出	-
財務活動収入	812
地方債発行収入	812
その他の収入	-
財務活動収支	45
本年度資金収支額	20
前年度末資金残高	171
本年度末資金残高	191

前年度末歳計外現金残高	55
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	57
本年度末現金預金残高	249

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
該当なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
該当なし
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
該当なし
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
該当なし
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 20年～50年
工作物 10年～60年
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち徳之島町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（徳之島町財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な後発事象

該当なし

3. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 7.6%

将来負担比率 16.4%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 589百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 347百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

一般会計

イ 内訳

事業用資産 507百万円（224百万円）

土地 507百万円（224百万円）

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（224百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6,294百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 4,732百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 729百万円

将来負担額 10,574百万円

充当可能基金額 2,766百万円

特定財源見込額 854百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 6,294百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 188百万円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 652百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 181百万円

未収債権額の増加（減少） △7百万円

減価償却費 △548百万円

賞与等引当金（増減額） △5百万円

退職手当引当金（増減額） 84百万円

徴収不能引当金（増減額） △1百万円

固定資産除売却損 △0百万円

その他 0百万円

純資産変動計算書の本年度差額 356百万円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000百万円

一時借入金に係る利子額 2百万円

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	31,374	638	133	31,879	11,724	426	20,155
土地	10,746	20	-	10,766	-	-	10,766
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	20,437	582	16	21,002	11,713	420	9,290
工作物	74	26	-	100	11	6	89
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	117	10	117	10	-	-	10
インフラ資産	28,005	154	31	28,127	24,781	96	3,346
土地	1,791	0	-	1,791	-	-	1,791
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	26,192	67	-	26,259	24,781	96	1,479
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	22	86	31	77	-	-	77
物品	253	48	-	301	202	26	99
合計	59,632	839	165	60,307	36,706	548	23,600

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,151	12,150	101	393	517	78	3,765	20,155
土地	107	8,425	-	-	8	-	2,226	10,766
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,005	3,699	101	393	488	78	1,526	9,290
工作物	29	26	-	-	21	-	13	89
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10	-	-	-	-	-	-	10
インフラ資産	3,174	-	-	9	163	-	-	3,346
土地	1,618	-	-	9	163	-	-	1,791
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	1,479	-	-	-	-	-	-	1,479
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	77	-	-	-	-	-	-	77
物品	3	43	2	-	15	33	3	99
合計	6,328	12,193	103	#VALUE!	695	111	3,768	23,600

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
上水道事業会計	158	1,510	872	638	230	0	638	-	
合計	158	1,510	872	638	230		638	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳之島地区森林組合	2	31	5	26	9	0	3	-	2	2
鹿児島県農業信金基金	1	77,611	68,317	9,294	5,963	0	1	-	1	1
奄美群島振興開発基金	194	13,851	2,081	11,770	17,774	0	129	-	128	128
あまみ農業協同組合	0	86,054	80,902	5,152	2,604	0	0	-	0	0
県家畜畜産衛生指導	0	516	195	322	240	0	0	-	0	0
奄美群島地域産業振興協会	6	213	-	213	211	0	6	-	6	6
奄美群島広域事務組合	79	74	4	69	1,000	0	84	-	79	79
県糖業振興協会	14	2,401	1,148	1,253	503	0	22	-	14	14
地方公営企業金融機構	1	24,589,199	24,294,008	295,191	16,602	0	14	-	1	1
県畜産協会	0	14,675	825	13,850	7,614	0	0	-	0	0
県栽培漁業協会	2	1,639	96	1,543	1,201	0	0	-	2	2
県防犯協会	0	95	8	87	77	0	0	-	0	0
県農業後継者育成基金協会	4	1,044	31	1,013	1,000	0	4	-	4	4
砂防フロンティア整備推進機構	0	3,191	737	2,454	400	0	1	-	0	0
鹿児島みどりの基金	1	580	6	573	551	0	1	-	1	1
県環境検査センター	0	844	223	622	50	0	2	-	0	0
徳之島空港ビル(株)	20	311	44	268	210	0	25	-	20	20
日本エアコミューター(株)	10	21,598	4,551	17,047	300	0	621	-	10	10
合計	269	24,813,928	24,453,181	360,746	56,309	-	841	-	269	

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,128				1,128	1,128
減債基金	261				261	261
図書教育基金	3				3	3
庁舎整備基金	302				302	302
ふるさと創生基金	1				1	1
地域福祉基金	19				19	19
地域振興基金	32				32	32
中山間水と土基金	10				10	10
文化振興基金	12				12	12
公営住宅建設基金	11				11	11
ふるさと思いやり基金	362				362	362
自衛隊殉職者慰霊碑管理基金	1				1	1
徳之島用水基金	223				223	223
土地開発基金	8		166		173	173
肉用牛導入基金	21			92	114	114
奨学基金	7				7	7
医学修学基金	3				3	3
看護職員等修学基金	2				2	2
高額療養基金	3				3	3
合計	2,409		166	92	2,667	

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
病院					
....					
一部事務組合・広域連合					
〇〇組合					
....					
地方独立行政法人					
〇〇大学					
....					
地方三公社					
〇〇土地開発公社					
....					
第三セクター等					
(株)〇〇清掃サービス					
....					
その他の貸付金					
〇〇貸付金					
....					
合計					

該当なし

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
その他の貸付金	1	-
災害援護資金	1	-
小計	1	-
【未収金】		
税等未収金	97	5
個人町民税	8	0
法人町民税	1	0
固定資産税	62	4
軽自動車税	4	0
農業分担金	21	-
保育所分担金	0	-
その他の未収金	24	0
住宅使用料	24	0
小計	121	6
合計	121	6

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金	33	2
個人町民税	11	1
法人町民税	0	0
固定資産税	18	1
軽自動車税	3	0
農業分担金	-	-
保育所分担金	1	-
その他の未収金	4	0
住宅使用料	4	0
小計	37	2
合計	37	2

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	5,187	509	4,821	115	-	250	-	-	-
一般公共事業	549	105	549	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	1,101	115	1,101	0	-	-	-	-	-
災害復旧	101	16	101	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,011	71	761	-	-	250	-	-	-
一般単独事業	83	5	8	76	-	-	-	-	-
その他	2,342	198	2,302	39	-	-	-	-	-
【特別分】	2,648	218	2,403	213	-	32	-	-	-
臨時財政対策債	2,499	201	2,255	213	-	32	-	-	-
減税補てん債	23	5	23	-	-	-	-	-	-
その他	125	11	125	-	-	-	-	-	-
【その他】	155	37	5	6	-	-	-	-	145
合計	7,990	764	7,230	334	-	282	-	-	145

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,990	6,915	922	86	25	40	2	-	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,990	764	766	764	755	708	2,367	1,014	507	346

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金					
長期	5	5	5		6
短期	2	0			2
退職手当引当金	440			84	357
賞与引当金	86	91	86		91
合計	534	97	91	84	456

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営畑地帯総合整備事業	鹿児島県	64	鹿児島県が実施する県営畑地帯総合整備事業に対する本町分の経費負担
	泊食分離施設整備事業	金見GBET協議会	14	金見集落に整備された泊食分離施設建設に対する補助金
	産地パワーアップ事業	株式会社 大政青果 個人2件	11	産地パワーアップ計画に基づき、地域が一丸となって収益力強化に取り組む事業に対する補助金
	基幹水利ストックマネジメント事業	鹿児島県	10	鹿児島県が実施する基幹水利ストックマネジメント事業に対する本町分の経費負担
	畜産基盤再編総合整備事業	個人2件	4	畜産基盤強化のための補助金
	樟南第二高等学校改築事業補助金	学校法人 時任学園	3	樟南第二高等学校校舎新設の元利償還金に対する補助金
	園芸施設機械等補助事業	個人5件	1	園芸振興のための機械設備投資等に対する補助金
	県単港湾整備事業	鹿児島県	1	鹿児島県が実施する港湾整備事業に対する本町分の経費負担
	計		108	

その他の補助金等	徳之島地区消防組合負担金	徳之島地区消防組合	202	徳之島地区消防組合に対する本町分の経費負担
	徳之島愛ランド広域連合負担金	徳之島愛ランド広域連合	167	徳之島愛ランド広域連合に対する本町分の経費負担
	後期高齢者会計繰出金	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	113	後期高齢者制度の百万円滑な運営推進を図るための支援
	航路航空運賃軽減等事業	奄美群島航路対策協議会	35	航路・航空運賃の軽減を図るための事業に対する本町分の経費負担
	亀津カトリック幼稚園施設型給付費	亀津カトリック幼稚園	29	幼稚園運営のための施設型給付費
	地方公共交通特別対策事業補助金	徳之島総合陸運	23	路線バス運行維持に対する支援
	へき地学校給食用物資供給事業	徳之島町給食センター	22	パン・ミルク給食費への町の経費負担
	奄美群島広域事務組合負担金	奄美群島広域事務組合	13	奄美群島広域事務組合が行う事業に対する本町分の経費負担
	その他		347	
	計		951	
合計		1,058		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	953	
		地方交付税	3,449	
		地方譲与税	71	
		税交付金	230	
		寄付金	502	
		その他	72	
		小計	5,278	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	138
			都道府県等支出金	43
			計	181
		経常的補助金	国庫支出金	599
			都道府県等支出金	595
			計	1,193
		小計	1,375	
		合計		

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,297	1,193	471	4,085	548
有形固定資産等の増加	839	181	341	168	148
貸付金・基金等の増加	455	-	-	455	-
その他	-	-	-	-	-
合計	7,591	1,375	812	4,707	696

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	249
短期投資	-
合計	249